

会員の広場



## 民間企業出身者としての大学公開講座講師

——体験を通じて考えた大学開放——

UEJ 大学拡張講師 佐部 浩

### 1. 社会人講師の養成を受けて講座に登壇

私は 2002 年 6 月に三菱商事(株)を退職し顧問となり、2003 年 10 月に全日本大学開放機構 (UEJ) の講師養成講座に応募しました。教授陣全員によるシラバス合評会を受け、論文作成にあたっては指導教授の上智大学香川教授に資料の調べ方、整理の仕方などについて徹底的に御指導いただきました。研究論文「小津安二郎の特徴的撮影技法に関する考察」(『生涯学習フォーラム』第 7 巻、紀尾井生涯学習研究会刊、37-65 頁)を提出し、2004 年 3 月に UEJ「大学拡張講師」第一期生として UEJ 認定の大学格拡張講師となりました。

講師としてのテーマの第 1 希望は研究論文の延長線上にある「映画評論」をテーマにする公開講座、第 2 希望としては私が大学経済学部経営学科出身でもあり、商社マンとして鉄鋼製品の輸出営業・金属関連の内外事業投資・商事会社の経営改革などに携わった経験を生かして、貿易・投資・経営管理等をテーマに大学講師をやってみたいと考えました。

映画の講座は映画を実際に上映しつつ、細部を検証しながら映画の鑑賞について深く掘り下げてみる公開講座を考えていましたが、講座料を徴収して講座で映画を上映することが現行法規では許可されないことから、実現を断念しました。映画を上映せずに、あれこれ議論することは本質的な映画研究には程遠く、単に一方的な映画評論を押し付けることになると考えたものです。

結局、初めての講座は 2005 年 4 月からの明治大学のリバティーアカデミーでの公開講座で「ローリスク・ミドルリターンの株式投資」の 6 回講座でした。明治大学は株式投資の公開講座をやってみようという希望をお持ちであったので、私の商事会社での事業投資の経験を通じての株式投資と一般的な株式投資のチャート理論を組み合わせた講義内容でした。

同じ時期に大東文化大学の 2005 年春期オープンカレッジにて株式投資入門講座として「資産を倍にしませんか？」という 5 回の公開講座を受け持ちました。当時はライブドア社によるニッポン放送買収事件や西武の堤義明逮捕事件が新聞・テレビで大々的に報道されたために、主婦を含む一般の方々が株式投資というものに大きな関心を持ち始めた頃で、定員をオーバーするほど受講者が集まったのは運が良かったと言えましょう。

## 2. 大学公開講座講師としての 5 年間

明治大学では 2005 年より 5 年間の春講座と秋講座、2007 年からは PART-1 (講義講座) と PART-2 (リピーターを中心とする研究ゼミナール講座) の 2 講座に発展しました。大東文化大学では春季オープンカレッジ講座として 3 年間継続し、後進に引継ぎしました。市民の株式投資への関心が高まった時期に、株式投資の本質と資産運用術ともいえる企画を煮詰めていった結果が第 1 回目の現場経験につながったとでも言うべきでしょう。

私の投資での主題は「ローリスク・ミドルリターンの株式投資」という標題にあるように、講座で次のことを身につけて頂きたいということでした。

- (1) 当たり前の原則に従う。すなわちハイリスク・ハイリターンは賭博であり狙うべからず。
- (2) 自分の身の丈にあった投資態度を貫くということ。
- (3) 技法としては株価のチャート分析によって将来の変化を予測することが 80% ぐらいは可能であるということを研究によって身につけること
- (4) 世界の経済の大きなうねりというものを把握しないと日本の会社の決算報告の分析だけでは株式投資での勝利は覚束ないことになるということ。

当時、ライブドアの堀江社長は時代の寵児で、彼の錬金術師的な自己利益の拡大については厳しく批判して彼の哀れな敗北と末路を予言したところ、受講者より半ば揶揄を交えて「佐部講師は堀江社長のビジネス成功に嫉妬しているのではないか？」などという批判も受けました。結果的には自己の利益のみを追求した報いを受けて、堀江社長は現在獄中にあります。受講者からは何であるときに堀江社長の没落が分かったのか？との質問を受けました。要は錬金術のように自分の会社の利益拡大のためにあらゆる手立てを講じて成長だけを考える人は法律の許すギリギリの線を狙うことになり墓穴を掘ることになるのです。

リーマンショックの半年前に近々、NYC 株式大暴落があるぞ！と常連受講者を緊急招集して「米国の住宅金融の恐るべき投機の実態」を解説して株式投資を中断せしめたのも懐かしい思い出です。すでに私が予言するまでもなく多くの金融の専門家たちは、高度な金融手法を用いて集めた資金を 100 倍にも運用する、投機的な住宅ファンドを運営している米国金融界の危うさを指摘していました。日本の新聞だけを読んでいてはツンボ状態になるぞ！という単行本もチラホラ出版されていました。やはり世界経済全体の動きを把握したり、洞察することが日本市場での株式投資を行う上でも重要なのです。

結局株式投資論は世界の経済を見る眼を養うということである単なるチャート分析や過去の経済事象の解説とは違うものであるということ、すなわち世界の経済事象を自分の頭の中でしっかりと考える癖をつけるということが受講者に判っていただき、その後も楽しい O B 会を継続しているということが公開講座を 5 年間継続したメリットであったかも知れません。

### 3. 社会人講師を活用できる政策を

民間企業出身者としては、初めて全日本大学開放推進機構より認定された大学講師という立場で上述のごとき公開講座を受け持ってみたのですが、私に続いて多くの民間企業出身者が大学講師としてそのビジネスキャリアや実社会に置いての研究をベースにして公開講座の教師や大学の教授や准教授や非常勤講師として活躍することになるものと予測していましたが、予算不足その他色々な問題点もあり、UEJ が多くの大学講師を輩出することにはなりませんでした。

また企業を 60 歳で定年となった方々でも非常勤講師として大学に奉職したいという希望者が大変多いことは承知しておりますが、残念なことに実際は狭き門であり、よほど幸運に恵まれた人でなければ大学講師としての定職につくことは至難の業です。

UEJ のみが旗印を掲げて大学講師を輩出させることは予算や教育する側の体制整備からも難しい課題でしょう。一方、個々の大学がそれぞれの目的をかかげて積極的に活動してゆけば、おのずから解決の糸口は見えてくるような気もいたしましたが、これも言うは易く、実行は難しいでしょう。大学としても夫々の教授が抱えている修士課程や博士課程の学生たちや助手や准教授が多くおられます。何故、大学での専門課程を踏んで研鑽して大学で奉職したいという前途有為な若者たちを押しつけて、シニアの民間会社の人たちを積極的に講師として登用しなければならないのか！という当然の声に対する明快な回答や構想を打ち出して、文部科学省や官民の大学経営者達が賛同して具体的な計画に基づいて実施していかない限り、民間企業出身の大学講師登用は画餅に帰すことになってしまうでしょう。現実には有能であった一流企業の役員や社会的に著名な作家やジャーナリスト・文筆家はしるべき大学の教授などで活躍されているのではないかと、との反撃もあるでしょう。

民間出身者が活躍すべきは大学の正規授業における講師や教授ではなく今後益々拡大傾向を示してゆく多くのエクステンション部門（公開講座）での登用ではないでしょうか？もちろん民間会社出身の人材が引き抜かれて大学教授になるケースは今後もあり得るでしょうが、大学開放の理念を発展させて、文部科学省が全国各地域での公開講座の発展を後押しするような形で、当該大学での教授陣や講師陣による公開講座は 50%程度に抑えて、残り 50%は積極的に地域の人々や民間会社出身者に公開講座を立ち上げさせ、専門講座の題目も地域のニーズに合致したテーマを募集して選考するような仕組みを奨励して、そのために補助金などを予算化して提供するような方向での行政措置を促すように全日本大学開放推進機構は活動すべきではないでしょうか？ さすれば英国においてシェークスピア演劇を研究していた民間研究者がオックスフォード大学に文学部英語学科を創設して名物教授ができあがった(?) ようなハプニングがドンドン起こるようになるかも知れません。

要は色々ユニークな公開講座が輩出するような環境を作り上げ、文部科学省が、長期的な観点でそういう環境を拡大するために継続的な予算を計上して、各種大学による多彩な公開講座やオープンカレッジを創造するように誘導し、全日本大学開放推進機構はそういう活発な議論を交わしながら、文部科学省や各大学を啓発、誘導しながら、予算確保せしめることは重要な活動ではないかと考えます。

UEJ が新しい大学講師や公開講座講師を大量に育成してゆくことには経済運営としてはやや迂遠な方法でしょう。

日本においては、必ずしも大学だけが知的な活動を展開する場所というわけではなく、あらゆるメディアや、地域に密着した図書館や区民会館的な場所も重要な“学習の場”足り得るでしょう。むしろPOST大学生である社会人が社会で培った経験を活かしながら、大学で本来推進すべき知的活動をあらゆる“場”で実践してゆく気運を醸成してゆくことも全日本大学開放推進機構の大きな役割ではないかと考えます。

---

#### 佐部 浩 (さべ・ひろし)

1942年東京都生まれ。都立日比谷高校卒業、東京大学経済学部経営学科中村ゼミ卒業。1966年に三菱商事(株)入社後、リオ、ニューヨーク駐在を経て社長室事務局部長代行、金属グループ金属総括部長、1997年取締役、2002年6月退任、2004年3月UEJ認証大学拡張講師として明治大学、大東文化大学の公開講座講師を5年間担当。なお、三菱商事(株)の映画同好会スパーシネマの会長として毎月の「会報」に10年間映画評論を寄稿。全日本大学開放推進機構会員。